

会務報告

モンゴル税理士会との合同カンファレンス開催について

国際部長 長谷部 光哉



3 合同カンファレンス

モンゴル税理士会とは、2007年に千葉県が先行的に民間交流を開始し、日税連とは2009年に友好協定を締結している。2010年には今回と同様の枠組みでの合同カンファレンスをウランバートルで開催した。

計に焦点を当てたトピックが追加された。モンゴル税理士が実務上興味を示すプログラムで構成された。税務専門家制度の比較はもとより、財政難のモンゴルにとって、税収の27%を占めるVAT制度の比較、日本とのEPAの締結による経済効果などがトピックとなった。更に、2003年制定の土地所有法によって、民間に土地の所有が認められたことと背景に、土地の所有権やその利用権に係る制度への関心も高まっていること、先進国である我が国の土地の利用権に関する規制のうち、評価、課税、財務会計、税務会

4 今後の課題

カンファレンス開催後、モンゴル税理士法の制定に尽力されたタワズレン国会議員のほかに、国税庁、在モンゴル日本国大使館を訪問する機会を得た。これは、既に前回のカンファレンスからは6年も経過していることから、今後、日税連としても、千葉県会との連携を強化し、モンゴル税理士会や同国の国税当局との意見交換や制度研究の機会を得ることも検討すべきとの感想を抱いた次第である。

計に焦点を当てたトピックが追加された。モンゴル税理士が実務上興味を示すプログラムで構成された。税務専門家制度の比較はもとより、財政難のモンゴルにとって、税収の27%を占めるVAT制度の比較、日本とのEPAの締結による経済効果などがトピックとなった。更に、2003年制定の土地所有法によって、民間に土地の所有が認められたことと背景に、土地の所有権やその利用権に係る制度への関心も高まっていること、先進国である我が国の土地の利用権に関する規制のうち、評価、課税、財務会計、税務会

1 モンゴルの経済財政状況の概要
モンゴルの国土面積が約156万平方キロメートル、人口約300万人、平均寿命69.5歳(男性65.91歳、女性75.49歳)、65歳以上の人口割合4.04%であり、1992年の市場経済への移行後、順調に経済成長を続けてきたが、2011年に資源バブルが収束し、2

015年度の実質GDP約79.4億米ドル、実質経済成長率2.3%と経済成長の鈍化が顕著となっている。鉱山資源の中国への輸出価格の急落や高いインフレ率、通貨トウクルグレ率、通貨トウクルグレ率(以下「TG」)の下落、財政赤字が経済成長の妨げとなっている。
2014年度の国税収入・社会保険料収入(以下「税金」)は60億TG(約3100億円)であり、税金のうち主なものは、付加価値税(以下「VAT」)が27%、法人所得税が13%、個人所得税が8%、社会保険料収入18%の構成割合となっている。産業分野別のみると、これらの税金の16%が近年業況の低迷している鉱山資源分野に依存しており、健康保険給付の増加も追い打ちをかけた。歳入が歳入を大きく上回り、財政が逼迫している状況にある。

2 モンゴル税務行政と税理士制度の概要

前述の状況下で、同国の税務行政を担う国税庁は非常勤を含め約1000人の職員を擁する。組織的にはウランバートルにある国税

【表1】セッションの内容 (敬称略)
プログラム
開会あいさつ
【スピーカー】
モンゴル税理士会名誉会長 Y. ミシグルン
日税連会長 神津信一
千葉県会会長 高田住男
モンゴル国税庁副長官 B. ザヤバル
在モンゴル日本国大使館一等書記官 町田秀明
セッション1
「日本とモンゴルにおける税務専門家制度の比較」
【スピーカー】
日税連制度部長 長谷川博
モンゴル税理士会会長 G. アルタンザヤ

セッション2
「日本とモンゴルにおけるVATの比較及びその課題」
【スピーカー】
千葉県会総務部長 茂木浩
税理士 O. ソクト

セッション3
「日本の土地利用に関する規制—評価、課税、財務会計、税務会計—」
【スピーカー】
日税連国際部長 長谷部光哉

セッション4
「日本・モンゴル経済連携協定(EPA)締結の主な目的とその効果」
【スピーカー】
モンゴル国立大学経営学部教授 N. オトゴンツァガーン

【表2】モンゴルVATの日本の消費税との主な相違点

- ①税率10%、②事業者免税点5000万TG(約250万円)で低め、③リバースチャージについては税額控除なし、④簡易課税制度なし、⑤課税期間は1月単位で翌月10日まで申告納付(課税期間の選択制度なし)、⑥インボイス制度を採用(電子インボイスあり)

計に焦点を当てたトピックが追加された。モンゴル税理士が実務上興味を示すプログラムで構成された。税務専門家制度の比較はもとより、財政難のモンゴルにとって、税収の27%を占めるVAT制度の比較、日本とのEPAの締結による経済効果などがトピックとなった。更に、2003年制定の土地所有法によって、民間に土地の所有が認められたことと背景に、土地の所有権やその利用権に係る制度への関心も高まっていること、先進国である我が国の土地の利用権に関する規制のうち、評価、課税、財務会計、税務会

提案型会計事務所へ。MJS! ミロク情報サービスがバックアップ。経営提案できる会計事務所へ。MJSは強力プロフェッショナルツール ACELINK NX-Proと 顧問先業務システムとの連携で全面支援。顧問先の自計化を効果的に推進するとともに、PDCAサイクルに沿った経営マネジメントが可能に。MJSイメージキャラクター 菊川 希